

6

NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	環境清掃部 清掃管理課		
	基本財産			設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255		
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全を目的にリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図るとともに、もって地球環境の保全に寄与する			顧客(サービス対象)	一般区民		事業内容	1、家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2、フリーマーケットの実施 3、集団回収事業の実施 4、不用品情報コーナーの運営 5、講座・講習会等による普及啓発 6、ディシュ・リユースシステムの運営 7、リサイクルひろばの普及啓発 8、あんさんぶる荻窪施設の貸出管理等	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		15年度評価	16年度評価	17年度						
				評価	得点					
	計画性	B	B	B	75					
	目的適合性	A	B	A	100					
	健全性	B	A	A	90					
	効率性	A	A	A	100					
経済性	B	A	A	100						
総合	B	A	A	465						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	特記事項		
		総収入		千円	92,971	73,420	75,883			
		総支出		千円	74,024	69,237	74,730			
		資産		千円	21,098	26,356	29,002			
		補助金収入依存度		%	58.0	7.5	7.0			
		受益者負担		千円	0	0	0			
		事業費比率		%	63.5	73.0	73.0			
		管理費比率		%	36.5	27.0	27.0			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,914	2,322	1,977			
		経常収支		千円	18,946	4,183	1,153			
		経常支出人件費比率		%	24.9	65.8	66.7			
	損益分岐点		千円	64,329	52,634	74,627				
	組織	総職員数		人	23	43	48			
常勤役員比率		%	12.5	3.4	2.9					
事業分析	指標名		算式		単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
	活動指標	家具引取件数	不用となった家具を引き取った件数		件	1,922	2,196	1,923		
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	217	221	248		
		衣料品販売所来店者数	来館者数		人	14,420	15,336	15,853		
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,865	3,140	2,984		
		集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,436	4637	5,109		
経営実績	・収益事業の柱である家具等販売事業は、販売実績も伸びており期待できる。 ・集団回収は、区民にも広く浸透してきており、新規加入を働きかけてきた結果、17年度は回収量が10%増加した。 ・環境情報館、あんさんぶる荻窪の貸室の管理運営等を行った。									

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>これまで指摘を受けていたすぎなみ環境ネットワークの基本方針が定まっていなかった。そのため事業を展開していくうえで、そのときの環境情勢の変化に左右され、区としての環境問題に対して取り組み目的から若干それてしまうきらいが見られた。そこで、中長期的に環境問題を捉え、17年度を初年度として18年～22年までの5か年の計画を作成した。今後は同計画に沿って区民・事業者・行政が協働して事業を進めていくことで環境問題に取り組んでいく。</p>	<p>事業収入は前年度に比較して約6%ほど減となっているが、同事業は変動要素があり、相対的に財政状況をみても今後の法人経営に影響を及ぼす状況とはなっていないが、本年度も事業収益の増に努めるとともに経費節減に努めていく。</p>	<p>集団回収における資源ごみの回収量、不用品の斡旋仲介事業は、区民の資源リサイクル意識が高揚したことともなっており実績は伸びている。講座・講習会については環境情報館、ひろば高井戸で実施しているもので参加者数はいずれも伸びている。講座・講習会の実施方法、PR方法等をさらに工夫し、利用者が参加しやすく生活に身近な事業を展開していくことに努める。</p>

【財団等団体経営評価】

家具販売については販売件数は減少しているものの、衣料品販売の金額は伸びており、全体としての売上は増加している。また、この事業はすぎなみ環境ネットワークの唯一の収益事業であり、法人経営の根幹を成すものであることから収益を上げることはもとより、区民のごみ減量、資源の再利用に対する意識の高揚に寄与できるよう取り組んで行く。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>これまでの課題であった中期計画が策定され、基本方針が定まった。区の環境行政との整合性をとりながら、特定非営利活動法人としての使命を達成してほしい。区民ニーズの把握に努め、事業実績も上げているが、環境分野を取り巻く状況は日々変化しているため、その変化に対応しながら事業を進めていくとともに、将来的には財政的支援に依存しないためにも、事業収入や会費収入を増やし、自主財源の確保に努めてほしい。</p>	<p>区からの受託事業の依存度が高いので、自立性を高めるために収益事業の比率を高めていく必要がある。16年度よりあんさんぶる荻窪の貸室業務を受託したため、人件費比率が高くなっているため、全体的な運営の効率化を図り、人件費比率を減らす努力をしてほしい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>集団回収や講座・講習会参加者数など事業実績は上がっている。事業内容の検討や区民サービスの向上に努めた結果が出ている。新規顧客も開拓しながら、今後も更なる実績の増加に期待する。</p>	<p>自主財源の根幹となる家具販売件数が若干減少したため、安定的な運営を行っていくためにも、PRを強化するなど工夫をしながら、販売件数を伸ばしてほしい。</p>	<p>区民ニーズに応える努力をしており、その結果が事業実績に反映されている。また、コスト削減に向けた工夫や努力も日々行っている。 区委託事業依存率が高いので、事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。</p>

【所管部課経営評価】

ほとんどの事業で実績が上がっており、努力の結果が反映されている。中期計画に基づき、団体の使命を達成するためにも、今後も事業の周知や拡大に努めるとともに、多くの区民が環境問題に関心をもち、取り組んでもらえるよう新規顧客を開拓しながら会員数の増にも努めてほしい。また、将来的には自立できるよう自主財源の確保にも努めてほしい。

【総合経営評価(三次評価)】

・昨年度の外部評価の指摘を受け、平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」を策定し、平成18年度から5か年の事業実施方針等を計画化したことは評価できる。
・事業収入が増加する中で補助金収入が減少するなど、経営状況は改善してきている。一方、二次評価にもあるように、事業費に占める区からの受託事業費の割合が高いので、今後、自立性を高めるために、中期計画に定める取り組みのほか新規事業の開拓を検討するなど、具体的な取り組みに期待する。

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	区民一般			家具販売(手数料含む)	不用になった家具を引き取り、販売することによりリユースを推進する。 衣類雑貨販売 衣類雑貨販売 リユースを推進する。 フリーマーケット運営 フリーマーケット運営 集団回収の推進 回収を促進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と必要とする人とをインターネットで紹介・仲介・斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、堆肥づくり等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護の講座にも力を入れ、環境に対する区民の意識の高揚を図る。 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹸づくり、紙漉き、堆肥づくり等環境・リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。
事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容		回収を促進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と必要とする人とをインターネットで紹介・仲介・斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会 洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、堆肥づくり等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護の講座にも力を入れ、環境に対する区民の意識の高揚を図る。 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用し、石鹸づくり、紙漉き、堆肥づくり等環境・リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。	
事業規模	平成17年度実績 1、家具販売(手数料含む) 2,984件 12,992千円 2、衣料品販売 8,228千円 3、フリーマーケットの運営 379区画 382千円 4、集団回収の推進 248団体 5,108t 報奨金 30,653千円 5、不用品情報コーナー 契約成立件数 232件 6、講座・講習会(ひろば高井戸) 133講座 参加者数1,403人 7、講座・講習会(環境情報館) 61講座 参加者数1,192人 8、エコスクール 区立小中学校 23校 56回 3,550人 9、バス見学会、出張講座等 66回 1,433人 10、デザイン・リユースの実施 8行事 指導者派遣ほか 11、環境情報館・あさんびる菫の施設貸出管理 延べ5,069部屋貸出	区への要望		衣料品リユース事業は、ニーズの高い事業であり、リユースを促進する過程で、自主財源の獲得もできる優れた事業である。現在店舗の所在が高井戸のみなので、菫地区と方南地区にも販売店が欲しいという要望がある。区の空き施設の借用により、新店舗の設置につきご指導いただきたい。 環境情報館の管理運営については、施設内での事業展開のメリットがあるが、貸室業務については当初想定していた以上の事務量がおり、これによりローテーション要員の増とそれともなう人件費の捻出に苦慮しているところである。今後現状をご理解の上、配慮願いたい。 また、あさんびる菫の活性化対策についても、各種イベントの実施等に伴って経費を必要とするので委託経費への配慮をいただきたい。	
組織構成	理事15人、監事2人、運営委員8人、事業委員21人、会員101人 事務局 本部5人、リサイクルひろば高井戸3人 計 8人 (17年4月1日現在)				

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	指標内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	家具引取件数	件	1,922	2,196	1,923	2,200	19
	集団回収団体数	団体数	217	221	248	300	19
	衣料品販売所来店者数	人	14,420	15,336	15,853	17,500	19
	講座・講習会参加者数	人	1,459	2,985	3,680	4,060	19
	貸室実績	延べ部屋数	—	5,426	5,443	6,000	19
	家具販売件数	家具販売件数	件	2,865	3,140	2,984	3,300
成果指標	集団回収回収量	トン	4,436	4,637	5,109	6,100	19
	貸室利用率	%	—	61	71	75	19
現状の分析・評価						目標設定の考え方	
<p>家具の販売件数は若干減少しているが売上額は伸びているので今後とも力を入れ 集団回収は、低コストで良質な資源を回収することができるので、一層事業の拡大に 努める 衣料品販売は、売上が年々伸び、来客からの要望もあり、多店舗化を図りたい。 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するが、従来の 講座に加え、学校支援事業を通じて子供に対する啓発にも取り組む。 家具の引き取り及び販売件数は若干減少したが、唯一の収益事業であるので、今 後も来店者を増やすようにチラシや区報でのPRに力を入れていく。 集団回収回収量増加について、リユース事業委員会を中心に今後も検討を進めて いく。 環境情報館・あんさんびる菘寮の管理運営については適正な貸室管理を実施し、 区民サービスの向上に努めた。</p>						<p>家具の引き取り及び販売件数は若干減少したが、収益事業の根幹に関わるものな り、極力前年実績を確保するため、17年度実績をベースに5%ずつの増を見込んだ 集団回収は、環境基本計画による 衣料品販売所来店者数は、伸びてきているので17年度実績をベースに5%ずつ増と した 講座・講習会は、内容により定員が異なり、参加者数は年毎に変動するので目標値 を設定しにくい。17年度実績をベースに5%ずつ増とした 集団回収回収量については、「環境基本計画事業」として位置づけられており、環 境ネットワーク中期計画で毎年500トン増を見込んでいる</p>	

平成18年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

項目	算式・説明	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
総収入(経常収入)		千円	64,949	76,940	92,971	73,420	75,883	
補助金収入		千円	46,779	55,052	53,907	5,523	5,279	
事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	12,053	13,854	15,312	67,345	67,223	
うち	内 区からの受託事業費	千円	0	0	2,099	41,809	45,620	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)		千円	62,375	68,131	74,024	69,237	74,730	
全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	40,725	40,756	46,974	50,574	54,586	
うち	内 区からの受託事業の事業費	千円	0	0	2,099	41,809	45,620	
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
うち	管理費	千円	21,650	27,375	27,050	18,663	20,144	
うち	総人件費	千円	18,771	18,696	18,468	45,591	49,826	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	33,781	36,918	
資産		千円	15,810	22,271	21,098	26,356	29,002	
負債		千円	7,344	4,858	2,093	3,169	4,424	
正味財産		千円	8,466	17,413	19,004	23,187	24,577	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	22	23	23	43	48	常勤役員及び非常勤職員は、一部を除き全員16日勤務であり、勤務条件は区の嘱託員を参考にして
内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1	いる
内	非常勤役員数	人	14	15	15	14	14	
内	派遣職員数	人	0	0	0	0	0	
内	常勤固有職員数	人	5	5	5	6	7	
内	非常勤固有職員数	人	2	2	2	22	26	
サービス利用年間延べ人数		人	113,194	127,750	135,137	139,318	137,948	あさんびる菰窪の貸室利用者は算入していない
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	5,145	5,545	5,877	3,240	2,874	
集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用世帯数	円	449	449	498	1,356	694	16年から集団回収報奨金の支払いは、区が直接行っている
不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	11	6	7	655	4,879	
講座・講習会の事業費	講座・講習会の事業費 / 参加者数	円	721	200	358	463	746	

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、千円未満を切り捨て、%については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	15年度	16年度	17年度	特記事項	参考
計	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	92.7	87.4	94.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	18,946	4,183	1,153		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	125.6	106.0	101.5		通常100%以上が望ましい
画	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	110.5	439.8	99.8		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	120.8	78.9	103.4		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	63.5	73.0	73.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	36.5	27.0	27.0		通常減少が望ましい
自	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	58.0	7.5	7.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	58.0	35.4	31.6		
立	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	9.1	82.7	83.6		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	90.1	88.0	84.7		通常増加が望ましい
健	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%					通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	24.9	65.8	66.7		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	12.5	3.4	2.9	常勤役員は月16日勤務	通常減少が望ましい
全	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	17.8	7.9	6.8		通常減少が望ましい
	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	9.2	26.0	0.0		通常増加が望ましい
性	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.4	2.8	2.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,914	2,322	1,977	職員のうち、事務補助職員を除く	通常増加が望ましい
効	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	89.8	15.9	4.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	64,329	52,634	74,627		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	69.2	71.7	75.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

：十分できている、：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		75
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
評価の根拠	平成18年3月に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」(18～22年度)を策定し、18年度以降の事業を推進している。同計画の策定にあたっては、「杉並区地域省エネルギー」「杉並区一般廃棄物処理基本計画」との整合性に留意し、すぎなみ環境ネットワークの役割を担ったものとしている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		100
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか 事業内容は、団体の設立目的に合致しているが、事業目標の設定については、住民ニーズの変化や住民を取り巻く環境問題の拡大など、変動要素があるが概ね妥当である。顧客満足度の調査・分析は、事業参加者に意見・アンケートを求め分析し次に活かすように心がける。新規事業については、それぞれの事業委員会で意見を集約し、必要に応じて関係団体と調整しながら実施している。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		90
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
評価の根拠	個人情報の管理と情報公開は適正に行われている 能力育成にあたっては、OJTを初めとして外部講師やベテラン職員による指導育成を行っている。管理体制については、ローテーション職場であることから意思疎通を図ることに十分配慮している。財産管理等は、税理士・監事による管理体制が整備されている。区からの財政支援については、収益事業に力点を置き自主財源の確保に努力している。個人情報管理等は規定に従い適正に行われている。		

平成18年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		100
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	評価の根拠	財産管理等は、税理士・監事による監査体制が整備されている。人件費についてはフルタイム職員は雇わず、16日勤務の職員を原則としており、他は補助職員(パート)を採用している。また、ボランティアの協力を得て運営しているので削減効果は得られている。資産はほとんど無いに等しい。事務処理についてはOA化を図っている。外部委託は、清掃警備のみでなく、家具等の整備・配送、ホームページの維持管理、広報・普及啓発等の企画や作成等ボランティア的な事業委員にお願いしている。	
	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
経 済 性	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		100
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠	比較できる類似団体が無いため単純比較できないが、全職員の非常勤化等の努力をしている。サービスコスト・物品の調達コスト低減については、見積もりや比較情報など他の実施状況を参考にすることでコスト低減に取り組んでいる。外部委託については清掃・警備などは入札交渉により経費削減に努力している。事業収入の増加についてはひろば高井戸における各種販売に当たって日常的に努力し、実績の向上に努めた。	
	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
<p>主 近 五 年 間 の 取 組 み</p>	<p>当団体は、平成15年2月にNPO法人として設立し以下の問題に取り組んできた。 ・家具及び衣料品のリユース事業 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 集団回収事業の推進 ディッシュ・リユース・システムの運営 ・普及啓発事業 環境情報館活性化への取り組み 等広く環境問題への取り組みを行ってきた。 加えて、16年度より「あんさんぶる荻窪」の施設利用の受付及び環境情報館に於いて、新しい普及啓発等の事業や館の活性化事業など、各種事業を受託してきた。</p>				
<p>前 年 度 の 取 組 み の 反 省</p>	<p>・環境情報館の管理運営等については、環境問題の普及啓発事業の展開拠点として種々の事業を実施し一定の成果を挙げることができた。 ・家具・衣料品の販売、不用品情報コーナーの運営については、区民のリサイクル意識の定着化にともない件数的にも成果が出ている。 ・環境情報館を会場として実施された各種講座・講演会についても講座内容等の厳選、充実したことにもない受講者が増加した。 ・あんさんぶる荻窪の活性化を図る上で、講座・講習会については、日常生活に密着した内容の選択充実に取り組み、好評が得られた。 ・集団回収にあつては、区民に資源再利用意識の高揚が見られ、回収量も前年度比で約10%の増加となった。 ・環境問題は、多くの区民が共通の社会問題としての認識に立ち、協働していくことで取り組みの成果に差が出てくることから、区民の意識高揚への取り組みの充実を図っていくことが重要である。</p>				
<p>組 み の 目 標 今 年 度 の 取 り</p>	<p>家具・衣料品の販売は、当法人にとって唯一の収益事業であることからさらに力を注ぎ、本来目的であるリサイクルの推進とごみの減量につながるよう一層取り組みを強化させていきたい。また、あんさんぶる荻窪の会議室等貸し出し業務については、利用者にとって施設の立地条件が良い事から、満度に活用されるようPRに力点を置くとともに、区民が気持ち良く利用できる施設となるよう、区民サービスの向上に努めて行きたい。</p>				
<p>総 合 方 針</p>	<p>添 付 資 料 リ ス ト</p>		<p>既存事業内容の一層の拡充を図ることにより、法人としての自主性をさらに活かし、自主財源の獲得に力を入れていくとともに、杉並の環境情報の総合的発信基地として充実させるよう、区民、行政、事業者との協働を推し進めていきたい。</p>		

平成18年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課リサイクル推進係	電話番号 内3733	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	これまでの課題であった中期計画が策定された。この計画に沿いながら、また、区の環境行政計画との整合性もとりながら、特定非営利活動法人としての使命を達成して欲しい。		
	目的適合性	自主事業も委託事業も団体の設立目的とほぼ合致している。区民ニーズの把握に努め、事業実績を上げているが、環境分野を取り巻く情勢は日々変化しているので、その変化に対応しながら事業を進めていく必要がある。		
	健全性	健全な運営を行える体制が整備されている。ローテーション職場であるため、意思疎通を図るよう工夫している。区からの財政的支援についてはまだ必要な状況であるが、将来的に財政的支援に依存しない経営力をもつためにも、収益事業の他に会費収入を増やしていく必要がある。		
	効率性	ボランティア的委員の協力を得ながら運営するなどして、人件費削減の工夫をしている。事務処理については、職員のOA機器活用能力をより一層高めながら、引き続き効率的に行って欲しい。		
	経済性	同種同規模の団体がないので比較はできないが、業績向上のため努力や工夫を全職員で取り組んでいる。		
定量評価	計画性	事業費の対計画比率が増加していることで、計画的に事業が実施されていることが伺える。また、事業費比率、管理費比率について、16年度、17年度と変化はないが、継続して見ると事業費が増加し、管理費が減少しているので望ましい状況である。		
	自立性	区委託事業の依存度が高い。自立性を高めるために収益事業の比率を高めていく必要がある。		
	健全性	16年度よりあんさんぶる荻窪の貸室業務を受託したため経常支出における人件費比率が高くなっている。全体的な運営の効率化を図りながら人件費比率を減少させていくことが課題である。		
	効率性	継続的に効率的な運営を行えるよう改善しているので、今後も管理費が減少するよう努力をしてほしいが、削減率の大幅な伸びは難しいと思う。		
	経済性	損益分岐点比率が90%未満なので望ましい状態である。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活 動 指 標	家具引取件数は若干減少したものの、集団回収団体数、衣料品販売所来店者数、講座・講習会参加者数、貸室実績は増加している。区民ニーズのある事業を実施していることを示している。新規顧客も開拓しながら、今後も更なる増加に努めてほしい。
	成 果 指 標	家具の販売件数は若干減少しているが、集団回収回収量、貸室利用率は増加している。事業内容の検討や区民サービスの向上に努めた結果である。
目 の 考 え 定 方	活 動 指 標	集団回収事業、普及啓発事業、貸室業務は、区からの業務委託である。目標を達成できるようすぎなみ環境ネットワークと話し合いながら、事業を進めていくとともに、今後も一層の努力を期待したい。
	成 果 指 標	自主財源の根幹となる家具販売件数が若干減少したので、安定的な団体運営を行っていくためにも目標を達成できるようPRを強化するなど工夫して販売件数を伸ばしてほしい。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	全事業の事業費における区委託事業の事業費の割合が高いので、用途の自由度が高い事業収入や会費収入を増やし、自主財源確保に努めてほしい。
	組 織	区との関連が強い団体のため、区と協働で多くの事業を行っている。区との協働事業において、区退職者である事務局職員が区との橋渡し役となり、組織的に効率的な運営ができることを期待する。
	サ ー ビ ス	区民ニーズに応えようと努力しており、その結果がサービス利用人数に反映されている。今後も区民のニーズにあった事業運営を行ってほしい。
	コ ス ト	職員一人一人がコスト削減に向けた工夫や努力をしている。このまま継続するとともに、新たなコスト削減の方法を考えるなども試みてほしい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	特定非営利活動法人としての中期計画を策定したことで、すぎなみ環境ネットワークの視点が明確になり、環境行政の一翼を担っていく団体として期待したい。今後は、この計画に沿って、使命を達成してほしい。	